

令和 2 年 度

東松山市病院事業会計予算書

令和2年度東松山市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度東松山市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数 一般病床 110床
 感染症病床 4床

(2) 年間延患者数

 入 院 34,310人
 外 来 103,136人

(3) 1日平均患者数

 入 院 94人
 外 来 352人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	病院事業収益	3,264,523千円
第1項	医業収益	2,827,413千円
第2項	医業外収益	437,108千円
第3項	特別利益	2千円
支		出
第1款	病院事業費	3,434,745千円
第1項	医業費用	3,341,414千円
第2項	医業外費用	91,330千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額117,284千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,083千円、過年度分損益勘定留保資金114,201千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	510,911千円
第1項	企業債	474,700千円
第2項	出資金	36,177千円
第3項	固定資産売却代金	10千円
第4項	返還金	24千円

支		出
第1款	資本的支出	628,195千円
第1項	建設改良費	510,606千円
第2項	企業債償還金	114,949千円
第3項	投資	2,640千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
市民病院本館 設備配管等 改修事業	313,400	普通貸借又は 証券券発行	5.0%以内	本起債については、融通先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
非常用発電機 更新工事	134,900	〃	〃	〃
地下タンク FRP内面 ライニング 工事	3,100	〃	〃	〃
レーザー光 凝固装置 購入事業	11,500	〃	〃	〃
温冷配膳車 購入事業	11,800	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,843,029千円
- (2) 交際費 300千円

(他会計からの補助金)

第8条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、190,691千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、288,109千円と定める。

令和2年2月19日提出

東松山市長 森田 光一

一 令和2年度東松山市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円 3,264,523	
	1 医業収益		2,827,413	
		1 入院収益	1,664,035	・入院診療収入
		2 外来収益	917,910	・外来診療収入
		3 負担金	49,032	・一般会計負担金
		4 その他医業収益	196,436	・公衆衛生収入、室料差額収入及び文書料等
	2 医業外収益		437,108	
		1 受取利息配当金	210	・預金利息
		2 負担金	223,886	・一般会計負担金
		3 患者外食事収益	257	・患者外食事収入
		4 患者外寝具収益	47	・患者外寝具収入
		5 その他医業外収益	9,090	・行政財産使用料等其他収入
		6 補助金	5,370	・感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		7 他会計補助金	190,691	・一般会計補助金
		8 長期前受金戻入	7,557	・固定資産に充てられた国庫補助金等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 3,434,745	
	1 医業費用		3,341,414	
		1 給 与 費	1,850,379	・給料、手当、報酬、法定福利費等
		2 材 料 費	560,086	・薬品、診療材料等
		3 経 費	633,923	・経営経費、貸倒引当金繰入額
		4 減 価 償 却 費	286,050	・建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	3,001	・固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	7,975	・図書費、旅費等
	2 医業外費用		91,330	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,123	・企業債利息
		2 患 者 外 食 事 料	396	・患者外食事委託料
		3 患 者 外 寝 具 料	144	・患者外寝具賃借料
		4 雑 損 失	2	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,908	
		6 雑 支 出	72,757	・控除対象外消費税等
	3 特別損失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 510,911	
	1 企業債		474,700	
		1 企業債	474,700	・本館設備配管等改修事業、非常用発電機更新工事等
	2 出資金		36,177	
		1 出資金	36,177	・一般会計出資金
	3 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	4 返還金		24	
		1 貸付金返還金	24	・医療従事者奨学資金貸付金返還金

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 628,195	
	1 建設改良費		510,606	
		1 工事費	472,686	・本館設備配管等改修事業、非常用発電機更新工事等
		2 固定資産購入費	34,159	・医療器機等購入費
		3 リース資産購入費	3,761	・リース料
	2 企業債償還金		114,949	
		1 企業債償還金	114,949	
	3 投資		2,640	
		1 長期貸付金	2,640	・医療従事者奨学資金貸付金

二 令和2年度東松山市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 175,057,218
減価償却費	286,050,000
長期前受金戻入額	△ 7,557,000
固定資産除却費	3,002,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,000
受取利息及び受取配当金	△ 210,000
支払利息	20,144,955
固定資産売却損益 (△は益)	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,973,105
未払金の増減額 (△は減少)	△ 100,507,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	727
小計	△ 25,070,001
受取利息及び受取配当金	210,000
支払利息	△ 20,144,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,004,956
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 460,762,092
貸付けによる支出	△ 2,616,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,378,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	474,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 114,949,000
リースの返済による支出	△ 3,436,417
一般会計からの出資金による収入	36,177,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,491,583
資金増加 (減少) 額	△ 115,891,465
資金期首残高	1,381,935,509
資金期末残高	1,266,044,044

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7	(103) 158	320,795	602,402	583,631	1,506,828	336,201	1,843,029
前年度	35	(1) 163	143,961	615,973	580,885	1,340,819	336,505	1,677,324
比 較	△ 28	(102) △ 5	176,834	△ 13,571	2,746	166,009	△ 304	165,705

職員手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	10,900	26,724	81,501	170,055	112,334	6,358	30,281
	前年度	12,104	28,980	83,797	159,867	110,695	5,485	30,727
	比 較	△ 1,204	△ 2,256	△ 2,296	10,188	1,639	873	△ 446

職員手当 の 内 訳	区分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	1,950	9,324	13,433	103,004	17,667	100
	前年度	1,950	9,759	14,285	105,586	17,550	100
	比 較	0	△ 435	△ 852	△ 2,582	117	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7	() 158	113	602,402	571,321	1,173,836	321,016	1,494,852
前年度	35	(1) 163	143,961	615,973	580,885	1,340,819	336,505	1,677,324
比 較	△ 28	(△ 1) △ 5	△ 143,848	△ 13,571	△ 9,564	△ 166,983	△ 15,489	△ 182,472

職員手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	10,900	26,724	81,501	157,745	112,334	6,358	30,281
	前年度	12,104	28,980	83,797	159,867	110,695	5,485	30,727
	比 較	△ 1,204	△ 2,256	△ 2,296	△ 2,122	1,639	873	△ 446

職員手当 の 内 訳	区分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	1,950	9,324	13,433	103,004	17,667	100
	前年度	1,950	9,759	14,285	105,586	17,550	100
	比 較	0	△ 435	△ 852	△ 2,582	117	0

(2) 会計年度任用職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(103)	320,682		12,310	332,992	15,185	348,177
前年度		()				0		0
比 較	0	(103) 0	320,682	0	12,310	332,992	15,185	348,177

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度				12,310			
	前年度							
	比 較	0	0	0	12,310	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 21,628	693		
		給与改定に 伴う増減分		
		7,004		
給 料	△ 21,628	昇給に 伴う増加分		
		△ 29,325		
給 料	給 料	そ の 他 の 増 減 分		会計年度任用職員以外の職員異動状況 (現に在職する職員数) 154人(1人) (退職等予定職員数) 3人(1人) (採用等予定職員数) 7人(0人) 計 158人(0人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
職員手当	△ 10,424	16,118	会計年度任用職員以外の職員 住居手当 940 勤勉手当 2,868	
		制度改正に 伴う増減分		
職員手当	職員手当	△ 26,542	会計年度任用職員 期末手当 12,310	
職員手当	職員手当	職員手当		
職員手当	職員手当	職員手当		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	572,238	285,841	293,270	300,100	301,163
	平均給与月額 (円)	769,772	344,286	343,040	349,739	374,495
	平均年齢(歳)	52.4	39.3	44.2	55.3	42.4
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	556,313	278,854	284,599	298,750	326,056
	平均給与月額 (円)	766,574	337,510	332,813	343,420	409,303
	平均年齢(歳)	51.3	40.3	43.9	53.8	43.2

(2) 初任給

区 分	医 師 (医療職1) (円)	医療技術職員 (医療職2) (円)	看 護 師 (医療職3) (円)	准 看 護 師 (医療職3) (円)	事 務 職 (行政職) (円)
准 看 護 師 養 成 所 卒				171,000	
高 校 卒					154,900
短 大 卒		181,000	200,700		168,900
短 大 三 卒		188,400	209,800		
大 学 卒		194,700	215,200		188,700
大 学 六 卒		222,700			
医 大 卒	別に管理 者が協議 し定める				
博士課程修了					

(3) 級別職員数

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	医 師 (医療職1)		医療技術職員 (医療職2)		看 護 師 (医療職3)		准 看 護 師 (医療職3)		事 務 職 (行政職)						
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和2年1月1日 現 在	5	() 3	() 23.1	6	() ()	() ()	7	() 3	() 3.8	7	() ()	8	() 1	() 6.3	
	4	() 7	() 53.8	5	() 5	() 14.3	6	() 5	() 6.3	6	() ()	7	() 1	() 6.3	
	3	() 1	() 7.7	4	() 3	() 8.6	5	() 6	() 7.6	5	() ()	6	() 2	() 12.5	
	2	() 1	() 7.7	3	() 5	() 14.3	4	() 16	() 20.3	4	() ()	5	() ()	() ()	
	1	() 1	() 7.7	2	() 9	() 25.7	3	() 21	() 26.6	3	() ()	4	() 4	() 25.0	
		() ()	() ()	1	() 13	() 37.1	2	() 28	() 35.4	2	() ()	3	() 7	() 43.6	
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 3	() 100.0	2	(1) 1	(100.0) 6.3
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()
	計	() 13	() 100.0	計	() 35	() 100.0	計	() 79	() 100.0	計	() 3	() 100.0	計	(1) 16	(100.0) 100.0
平成31年1月1日 現 在	5	() 4	() 25.0	6	() ()	() ()	7	() 3	() 3.7	7	() ()	8	() 1	() 5.6	
	4	() 8	() 50.0	5	() 5	() 15.2	6	() 5	() 6.3	6	() ()	7	() 1	() 5.6	
	3	() 2	() 12.5	4	() 3	() 9.0	5	() 6	() 7.5	5	() ()	6	() 3	() 16.6	
	2	() ()	() ()	3	() 5	() 15.2	4	() 16	() 20.0	4	() ()	5	() 1	() 5.6	
	1	() 2	() 12.5	2	() 7	() 21.2	3	() 20	() 25.0	3	() ()	4	() 4	() 22.2	
		() ()	() ()	1	() 13	() 39.4	2	() 30	() 37.5	2	() ()	3	() 7	() 38.8	
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 4	() 100.0	2	(1) 1	(100.0) 5.6
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()
	計	() 16	() 100.0	計	() 33	() 100.0	計	() 80	() 100.0	計	() 4	() 100.0	計	(1) 18	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)	院 長 副 院 長	部長・副部長 科 部 長	医 長	医 師	

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (2)	科 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	技 師

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (3)	部 長 副 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	看 護 師	准看護師

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	147	13	35	81	3	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	138	13	34	74	3	14	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	19	4	3	8	2	2
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	119	9	31	66	1	12
		6号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	93.9	100.0	97.1	91.4	100.0	93.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	153	16	35	81	4	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	135	15	28	71	4	17	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	23	5	4	9	2	3
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	112	10	24	62	2	14
		6号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	93.8	80.0	87.7	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 員 医 職	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	16.4	76.7	3.0	8.4	8.2	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	85.4	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	・診療業務手当 ・医療技師特殊手当 ・夜間看護特殊手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.250	2.250	4.500		

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	医師 16% 医師以外 12%
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	〃

四 継続費に関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 支 出	県 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 費 改 良 設 費	市 民 病 院 本 館 設 備 配 管 事 業 改 修 等	元	千円 308,668	千円 —	千円 294,200	千円 14,468	
			2	360,522	—	313,400	47,122	
			3	470,597	—	448,500	22,097	
			計	1,139,787	—	1,056,100	83,687	

する調書

前前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費 の総額に 対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	308,668	—	308,668	—	27.1	
—	—	360,522	360,522	—	31.6	
—	—	—	—	470,597	41.3	
—	308,668	360,522	669,190	470,597	100.0	

五 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
市 民 病 院 中 期 經 営 計 画 策 定 支 援 事 業	9,000	元	-	2	9,000	9,000

六 令和2年度東松山市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		473,547,866	
ロ	建 物	5,894,634,951		
	減価償却累計額	△ 2,814,594,455		
	減損損失累計額	△ 25,069,785	3,054,970,711	
ハ	構 築 物	591,141,020		
	減価償却累計額	△ 286,286,612	304,854,408	
ニ	器 械 備 品	2,471,258,873		
	減価償却累計額	△ 2,148,114,054	323,144,819	
ホ	車 両	6,786,112		
	減価償却累計額	△ 4,861,850	1,924,262	
ヘ	リ ー ス 資 産	35,225,863		
	減価償却累計額	△ 4,858,070	30,367,793	
ト	建 設 仮 勘 定		3,900,000	
	有形固定資産合計		4,192,709,859	

(2) 無形固定資産

イ	電 話 加 入 権		813,270	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		329,400	
	無形固定資産合計		1,142,670	

(3) 投資その他の資産

イ	長 期 貸 付 金		5,716,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 484,000		
	投資その他の資産合計		5,232,000	

固 定 資 産 合 計 4,199,084,529

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,266,044,044

(2) 未 収 金

イ	医 業 未 収 金		410,565,758	
ロ	医 業 外 未 収 金		794,897	
	貸 倒 引 当 金	△ 5,243,918	406,116,737	

(3) 貯 蔵 品

イ	薬 品		3,992,858	
	貯 蔵 品 合 計		3,992,858	

流 動 資 産 合 計 1,676,153,639

資 産 合 計 5,875,238,168

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,892,375,122		
企業債合計		2,892,375,122	
(2) リース債務		20,430,848	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	507,111,000		
引当金合計		507,111,000	
固定負債合計			3,419,916,970
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	203,174,074		
企業債合計		203,174,074	
(2) リース債務		6,566,735	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	54,193,844		
ロ 医業外未払金	139,540		
ハ その他未払金	129,631,905		
ニ 未払消費税及び 地方消費税	10,086,200		
未払金合計		194,051,489	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	85,764,000		
ロ 法定福利費引当金	15,825,000		
引当金合計		101,589,000	
(5) その他流動負債		4,349,832	
流動負債合計			509,731,130
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		295,396,844	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 165,209,756	
繰延収益合計			130,187,088
負債合計			4,059,835,188

資本の部

6 資本金			4,524,991,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	456,088		
資本剰余金合計		456,088	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理 欠損金	2,710,044,481		
欠損金合計		2,710,044,481	
剰余金合計			△ 2,709,588,393
資本合計			1,815,402,980
負債資本合計			5,875,238,168

七 令和元年度東松山市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,609,650,000		
(2) 外 来 収 益	902,440,000		
(3) 負 担 金	41,476,000		
(4) そ の 他 医 業 収 益	182,948,160	2,736,514,160	
<hr/>			
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,776,942,869		
(2) 材 料 費	560,305,654		
(3) 経 費	556,041,945		
(4) 減 価 償 却 費	273,145,000		
(5) 資 産 減 耗 費	3,001,000		
(6) 研 究 研 修 費	6,962,296	3,176,398,764	
<hr/>			
医 業 損 失			439,884,604
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	210,000		
(2) 負 担 金	229,371,000		
(3) 患 者 外 食 事 収 益	235,800		
(4) 患 者 外 寝 具 収 益	32,111		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	6,995,513		
(6) 補 助 金	5,206,000		
(7) 他 会 計 補 助 金	197,324,000		
(8) 長 期 前 受 金 戻 入	7,589,000		
(9) 雑 収 益	9	446,963,433	
<hr/>			
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,328,000		
(2) 患 者 外 食 事 料	363,334		
(3) 患 者 外 寝 具 料	129,344		
(4) 雑 損 失	2,000		
(5) 雑 支 出	143,525,090	152,347,768	294,615,665
<hr/>			
経 常 損 失			145,268,939

(単位：円)

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	1,000
7 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△ 2,000,000</u>
当年度純損失			147,267,939
前年度繰越欠損金			<u>2,497,589,394</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,644,857,333</u></u>

八 令和元年度東松山市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		473,547,866		
ロ 建	物	5,465,920,405			
	減価償却累計額	△ 2,692,994,455			
	減損損失累計額	△ 25,069,785	2,747,856,165		
ハ 構	築 物	591,141,020			
	減価償却累計額	△ 258,517,612	332,623,408		
ニ 器	械 備 品	2,442,214,327			
	減価償却累計額	△ 2,013,304,054	428,910,273		
ホ 車	両	6,786,112			
	減価償却累計額	△ 4,250,850	2,535,262		
ヘ リ	ー ス 資 産	11,811,863			
	減価償却累計額	△ 3,811,070	8,000,793		
ト 建	設 仮 勘 定		3,900,000		
有形固定資産合計				3,997,373,767	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権			813,270		
ロ ソ	フ ト ウ ェ ア		542,400		
無形固定資産合計				1,355,670	

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金			3,124,000		
	貸 倒 引 当 金		△ 508,000		
投資その他の資産合計				2,616,000	

固 定 資 産 合 計 4,001,345,437

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,381,935,509

(2) 未 収 金

イ 医 業 未 収 金			359,913,630		
ロ 医 業 外 未 収 金			473,920		
	貸 倒 引 当 金		△ 5,207,918	355,179,632	

(3) 貯 蔵 品

イ 薬	品		3,993,585		
貯蔵品合計				3,993,585	

流 動 資 産 合 計 1,741,108,726

資 産 合 計 5,742,454,163

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,603,538,521		
企業債合計		2,603,538,521	
(2) リース債務		5,460,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	507,111,000		
引当金合計		507,111,000	
固定負債合計			3,116,109,521
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	132,259,675		
企業債合計		132,259,675	
(2) リース債務		1,560,000	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	114,788,594		
ロ 医業外未払金	101,940		
ハ その他未払金	173,207,815		
ニ 未払消費税及び 地方消費税	6,460,500		
未払金合計		294,558,849	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	85,764,000		
ロ 法定福利費引当金	15,825,000		
引当金合計		101,589,000	
(5) その他流動負債		4,349,832	
流動負債合計			534,317,356
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		295,396,844	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 157,652,756	
繰延収益合計			137,744,088
負債合計			3,788,170,965

資本の部

6 資本金			4,488,814,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	456,088		
資本剰余金合計		456,088	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理 欠損金	2,534,987,263		
欠損金合計		2,534,987,263	
剰余金合計			△ 2,534,531,175
資本合計			1,954,283,198
負債資本合計			5,742,454,163

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～20年

器械備品 5～20年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額669,944千円から埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額162,833千円を控除した金額を計上している。なお、「病院職員の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき一般会計が負担する部分を除いた額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,547,775千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントが一つのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,517千円
1年超	695千円
計	2,212千円